

2015年度 決算説明会

2016年2月17日
株式会社 電通

dentsu

2015年度 連結決算概況と次期業績見通し

取締役 副社長執行役員

中本 祥一

*本資料に含まれる数値、指標は、事業の実態に関して、適切な理解を促進することを目的として開示しており、財務諸表の数値とは異なる場合があることにご留意ください。用語の定義については、Appendicesをご参照ください。

2016年 2月15日

ハイライト（暦年ベース）

- 売上総利益は 対前年同期+12.6%
- オーガニック成長率は 同+7.0%（国内 +3.9% / 海外 +9.4%）
- 調整後営業利益は 同+20.3%
- オペレーティング・マージンは、同+140bpsの 21.1%
- 基本的調整後1株当たり当期利益は 同+27.9%
- 1株当たり配当を 同+36% の 75円に増配

決算期変更について

2015年度は、単体及び国内子会社で決算期の変更を行ったため、(連結)損益計算書については、対前年実績比較の観点からプロフォーマである「暦年ベース」を主とし、「財務報告ベース」を補足的に開示いたします。

■ 暦年ベース(プロフォーマ)

国内事業：2014年度 1-12月(12ヶ月)、2015年度 1-12月(12ヶ月)、2016年度 1-12月(12ヶ月)
 海外事業：2014年度 1-12月(12ヶ月)、2015年度 1-12月(12ヶ月)、2016年度 1-12月(12ヶ月)

	2014年				2015年				2016年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
国内事業	2014年度				2015年度				2016年度			
海外事業												

■ 財務報告ベース

国内事業：2014年度 4-3月(12ヶ月)、2015年度 4-12月(9ヶ月)、2016年度 1-12月(12ヶ月)
 海外事業：2014年度 1-12月(12ヶ月)、2015年度 1-12月(12ヶ月)、2016年度 1-12月(12ヶ月)

	2014年				2015年				2016年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
国内事業		2014年度			2015年度			2016年度				
海外事業												

連結損益計算書 ー暦年ベースー

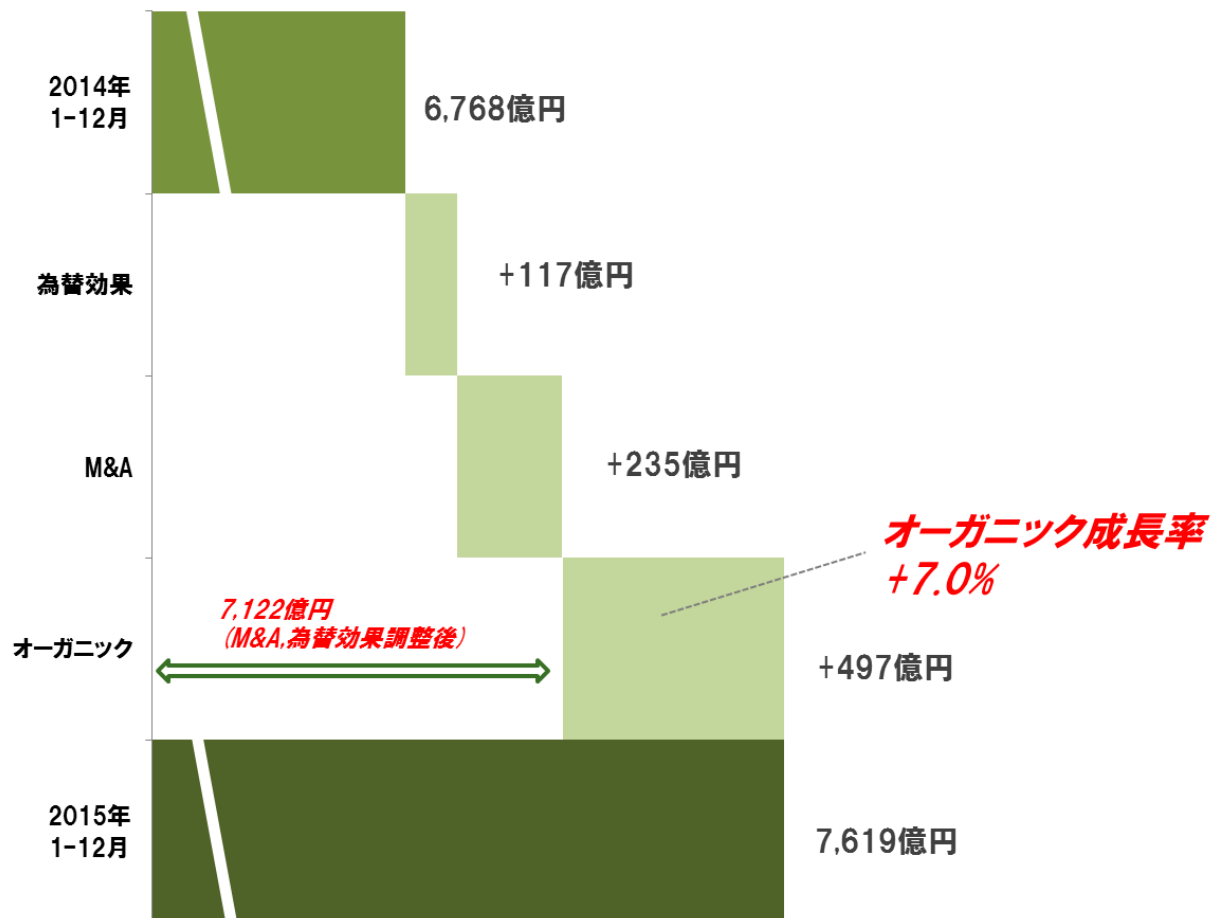
2015年度 連結決算ハイライト（暦年）

（百万円）

	2015年 1-12月	2014年 1-12月	前年同期比 (%)	業績予想 (2015年 5月公表)	業績 予想比 (%)
売上高	4,990,854	4,642,901	+7.5	-	-
収益	818,566	725,886	+12.8	776,400	+5.4
売上総利益	761,996	676,882	+12.6	735,100	+3.7
営業利益	128,212	137,558	(6.8)	120,300	+6.6
当期利益	83,090	81,409	+2.1	76,400	+8.8
調整後営業利益	160,438	133,402	+20.3	148,800	+7.8
オペレーティング・マージン	21.1%	19.7%	+1.4	20.2%	+0.9
調整後当期利益	113,388	89,179	+27.1	99,000	+14.5
基本的調整後1株当たり当期利益	395.7円	309.3円	+27.9	343.3円	+15.3
EBITDA	175,454	178,883	(1.9)		
調整後ROE	10.6%	9.0%	+1.6		
為替					
円/USD (1-12月平均)	121.0円	105.8円	+14.4	118.5円	+2.2
円/GBP (1-12月平均)	185.1円	174.2円	+6.3	180.4円	+2.6

*当期利益・調整後当期利益・基本的調整後1株当たり当期利益：親会社所有者帰属分

売上総利益成長

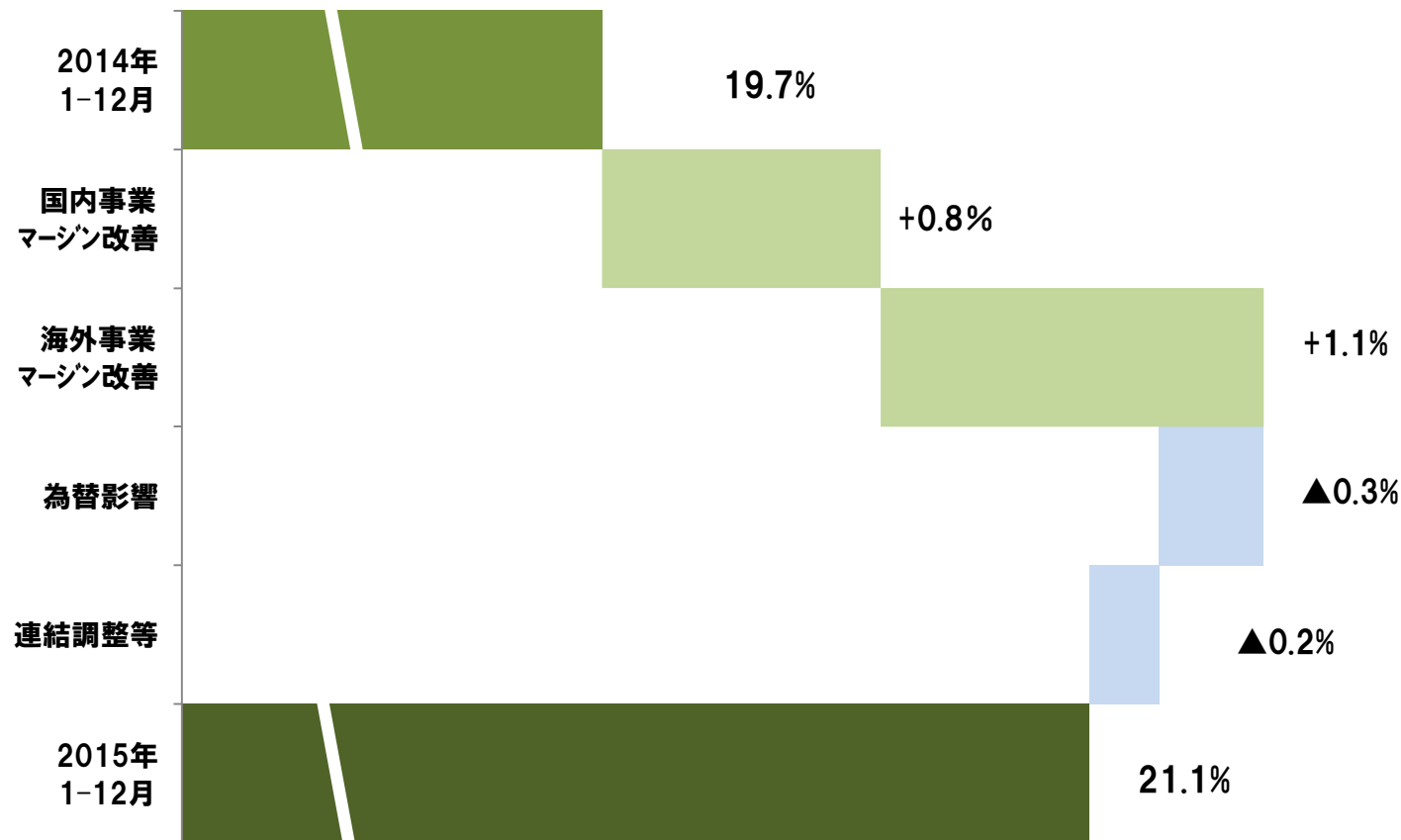


地域別の状況

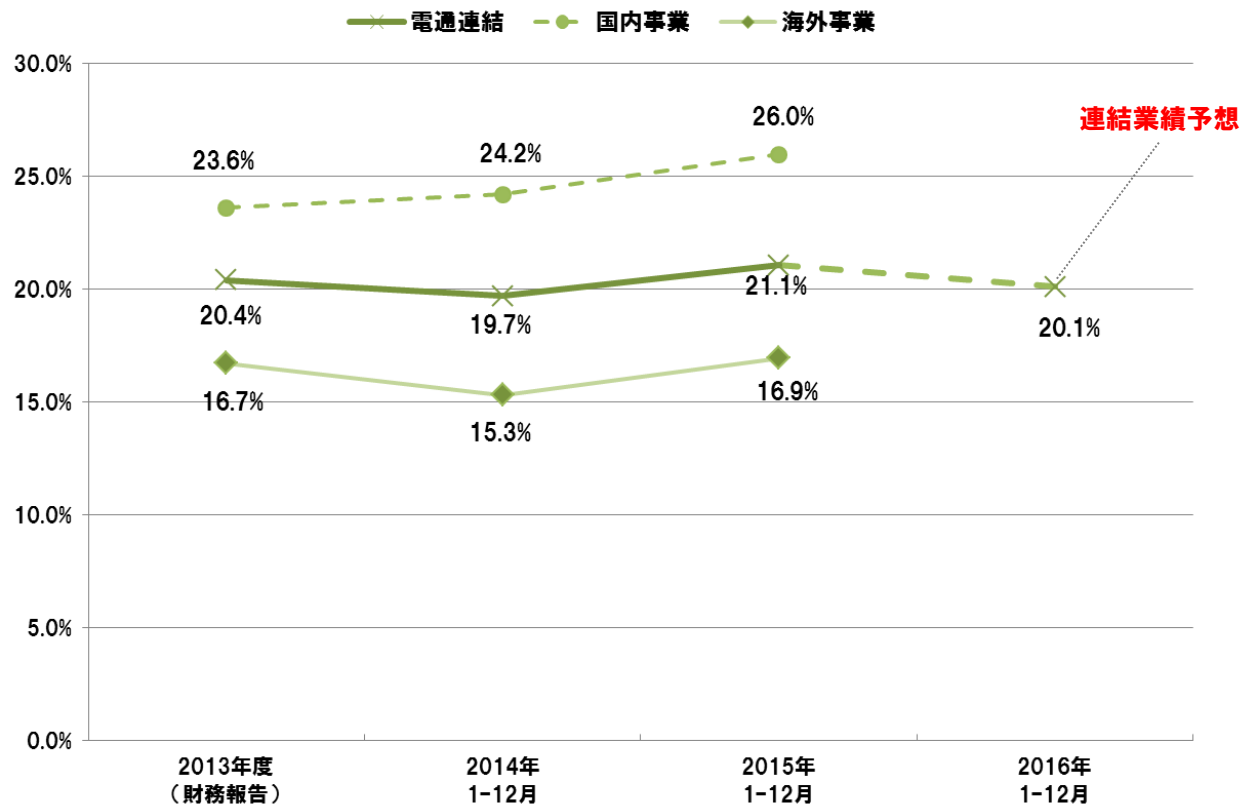
(百万円)

	売上 総利益	前年 同期比 (%)	調整後 営業利益	前年 同期比 (%)	オーガニック 成長率 (%)
国内事業 <i>オペレーティング・マージン</i>	348,252	+4.3	90,403 <i>26.0%</i>	+12.0 <i>+1.8</i>	+3.9
EMEA (欧州・中東・アフリカ)	157,153	+15.4	-	-	+12.2
Americas (米州)	139,358	+24.6	-	-	+4.9
APAC (アジア太平洋)	117,554	+23.5	-	-	+11.4
海外事業計 <i>オペレーティング・マージン</i>	414,066	+20.6	70,156 <i>16.9%</i>	+33.3 <i>+1.6</i>	+9.4
連結調整	▲ 323	-	▲ 121	-	-
電通グループ連結計 <i>オペレーティング・マージン</i>	761,996	+12.6	160,438 <i>21.1%</i>	+20.3 <i>+1.4</i>	+7.0

オペレーティング・マージンの変動要因



オペレーティング・マージン推移



営業利益調整項目

(百万円)

	2015年 1-12月	2014年 1-12月	前年同期差	前年同期比 (%)
調整後営業利益	160,438	133,402	+27,035	+20.3
調整項目	▲32,226	+4,156	▲36,382	
買収に伴う無形資産の償却費	▲22,798	▲19,784	▲3,014	
M&A関連コスト	▲1,624	▲954	▲670	
固定資産除売却損益	▲874	+28,828	▲29,703	
関係会社株式売却益	+954	+307	+647	
投資区分変更に伴う再評価損益	+3,260	+161	+3,099	
減損損失	▲3,650	▲1,919	▲1,731	
特別退職金	▲4,564	▲362	▲4,202	
関係会社清算損	▲2,617	▲1,288	▲1,328	
その他	▲313	▲833	+520	
営業利益	128,212	137,558	▲9,346	(6.8)

営業利益以下の損益項目

(百万円)

	2015年 1-12月	2014年 1-12月	前年同期差	前年同期比 (%)
営業利益	128,212	137,558	▲ 9,346	(6.8)
持分法による投資利益	4,515	7,252	▲ 2,737	(37.7)
金融損益及び税金控除前利益	132,727	144,811	▲ 12,084	(8.3)
金融損益	▲ 5,988	▲ 5,807	▲ 181	-
金融収益	6,125	6,513	▲ 387	(6.0)
金融費用	12,114	12,321	▲ 206	(1.7)
税引前利益	126,739	139,004	▲ 12,265	(8.8)
法人所得税費用	37,637	52,871	▲ 15,234	(28.8)
当期利益	89,101	86,132	+ 2,969	+3.4
親会社の所有者に帰属する当期利益	83,090	81,409	+ 1,680	+2.1
非支配持分に帰属する当期利益	6,011	4,723	+ 1,288	+27.3

連結損益計算書 ー財務報告ベースー

2015年度 連結決算ハイライト（財務報告）

（百万円）

	2015年度	2014年度	業績予想 （2015年 5月公表）	業績 予想比 （%）
売上高	4,513,955	4,642,390	-	-
収益	706,469	728,626	664,900	+6.3
売上総利益	669,489	676,925	643,300	+4.1
営業利益	107,265	132,305	100,000	+7.3
当期利益	72,653	79,846	63,500	+14.4
調整後営業利益	133,328	131,937	122,300	+9.0
調整後当期利益	94,368	92,875	81,900	+15.2
為替				
円/USD（1-12月平均）	121.0円	105.8円	118.5円	+2.2
円/GBP（1-12月平均）	185.1円	174.2円	180.4円	+2.6

*当期利益・調整後当期利益：親会社所有者帰属分

その他の連結財務諸表 — 財務報告ベース —

財政状態計算書

(百万円)

	2015年 12月末	2015年 3月末	前期末差	前期末比 (%)
流動資産	1,618,024	1,681,861	▲ 63,837	(3.8)
非流動資産	1,448,051	1,477,673	▲ 29,622	(2.0)
資産 (合計)	3,066,075	3,159,534	▲ 93,459	(3.0)
流動負債	1,488,602	1,511,256	▲ 22,653	(1.5)
非流動負債	474,729	537,214	▲ 62,485	(11.6)
負債 (合計)	1,963,331	2,048,470	▲ 85,139	(4.2)
親会社の所有者に帰属する持分	1,068,216	1,080,364	▲ 12,147	(1.1)
非支配持分	34,526	30,699	+ 3,827	+12.5
資本 (合計)	1,102,743	1,111,063	▲ 8,320	(0.7)
負債及び資本 (合計)	3,066,075	3,159,534	▲ 93,459	(3.0)
円/USD	120.6円	120.6円	-	+0.0
円/GBP	178.8円	187.0円	-	(4.4)

*為替換算レート: 2015年12月末時点B/S: 2015年12月31日付、2015年3月末時点B/S: 2014年12月31日付

負債について

(百万円)

	2015年 12月末	2015年 3月末	前期末差
有利子負債	353,783	409,618	▲ 55,835
現金及び現金同等物	263,322	365,379	▲ 102,057
純有利子負債	90,460	44,238	+ 46,221
有利子負債 (期中平均)	380,689	367,484	+ 13,205
現金及び現金同等物 (期中平均)	271,719	247,886	+ 23,833
純有利子負債 (期中平均)	108,970	119,598	▲ 10,628
EBITDA (LTM)	175,454	174,520	+ 934
純有利子負債 / EBITDA (LTM)	0.52	0.25	
純有利子負債 (期中平均) / EBITDA (LTM)	0.62	0.69	

*期中平均: 直近四半期末から過去12ヶ月平均

*LTM: Last twelve months (直近四半期末から過去12ヶ月分)

キャッシュフローの創出

(百万円)

	2015年度	2014年度
税引前利益	106,043	134,295
持分法による投資損益(益)	▲ 3,911	▲ 7,178
減価償却費及び償却費	41,453	40,390
減損損失	2,489	1,824
固定資産除売却損益	▲ 503	▲ 27,654
その他	7,703	▲ 5,686
法人所得税の支払額	▲ 46,828	▲ 49,531
(合計) 運転資本変動前キャッシュの創出額 ①	106,446	86,461

キャッシュフローの配分

	(百万円)	
	2015年度	2014年度
運転資本変動(増)減額 ②	▲ 36,891	25,927
純固定資産取得による収支	▲ 18,783	14,404
純投資活動による収支	▲ 41,031	▲ 42,926
配当金の支払額	▲ 20,072	▲ 10,669
非支配持分株主への配当金の支払額	▲ 2,917	▲ 2,527
自己株式の取得による支出	▲ 20,024	▲ 27
(合計) キャッシュの使用額 ③	▲ 102,828	▲ 41,745
換算差額等 ④	▲ 12,947	▲ 3,268
ネットキャッシュの増減額 ①(前頁)+②+③+④	▲ 46,221	67,373
(買収関連収支)		
初期投資額	▲ 17,148	▲ 19,651
アーンアウト支払額・追加取得支払額	▲ 27,583	▲ 16,458
売却額	1,360	162

*財務報告ベース

*純固定資産取得による収支、純投資活動による収支は、売却による収支分を相殺

*換算差額等：有利子負債から生じる換算差額を含む

その他の情報

2016年度連結業績予想

(百万円)

	2016年 1-12月	2015年 1-12月	前年同期比 (%)
収益	865,600	818,566	+5.7
売上総利益	817,100	761,996	+7.2
営業利益	142,000	128,212	+10.8
当期利益	88,900	83,090	+7.0
調整後営業利益	164,300	160,438	+2.4
オペレーティング・マージン	20.1%	21.1%	(1.0)
調整後当期利益	110,400	113,388	(2.6)
基本的調整後1株当たり当期利益	387.2円	395.7円	(2.1)

*為替換算レート: 2016年業績予想には2015年1-9月平均レートを、2015年実績には2015年1-12月平均レートを使用
 *当期利益・調整後当期利益・基本的調整後1株当たり当期利益: 親会社所有者帰属分

配当について

	2016年度 見通し	2015年 1-12月 実績	2015年度 実績	2014年度 実績
1株当たり年間配当金 (うち、1株当たり中間配当金)	80.00円 (40.00円)	75.00円 (35.00円)	75.00円 (35.00円)	55.00円 (20.00円)
配当性向	20.7%	19.0%	22.7%	17.1%

*配当性向：調整後当期利益(親会社所有者帰属分)ベース

本資料取扱い上の留意点

将来に関する記述について

本資料は、電通に関する「将来に関する記述」またはそれに該当しうるものを含んでおります。本資料に記載される過去の事実以外の記述は将来に関する記述であることがあります。「～を目標としている」、「～を計画している」、「～と考えている」、「～と予想される」、「～を目的としている」、「～する意向である」、「～するつもりである」、「～する可能性がある」、「～が期待される」、「～と見込まれる」、「～と予測する」、及びこれらに類似する意味の単語や言葉、又はそれらの否定文は、将来に関する記述です。将来に関する記述には、(i) 今後の資本支出、費用、収入、利益、シナジー効果、経済動向、負債、財務状況、配当政策、損失及び将来予測、(ii) 事業及び経営戦略、並びに (iii) 電通の事業に対する政府規制の影響に関する記述を含みます。

将来に関する記述は、期待されている結果に重大な影響を与えうるリスクや不確実性を伴い、一定の重要な前提に基づいています。多くの要因により、実際の結果は、将来に関する記述において想定又は示唆されていたものと著しく異なることがあります。かかる不確実性やリスクに鑑み、本資料を閲覧される方は、その記述が行われた日付け時点における予想でしかない将来に関する記述に過度に依存しないようご注意ください。

なお、現時点で想定される主なリスクとして、以下のような事項を挙げることができます(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

- ① 景気変動によるリスク
- ② 技術革新およびメディアの構造変化によるリスク
- ③ 財務目標等の未達リスク
- ④ 取引慣行等に伴うリスク
- ⑤ 競合によるリスク
- ⑥ 情報システムへの依存に関するリスク
- ⑦ 法規制等に関するリスク
- ⑧ 訴訟等に関するリスク

電通は、適用法令により義務付けられる場合を除き、本資料に含まれる将来に関する記述又はその他の記述を更新する義務を負うものではありません。

中期経営計画 “Dentsu 2017 and Beyond” これまでの進捗と今後の展望

代表取締役社長執行役員
石井 直

2016年2月

Good Innovation.

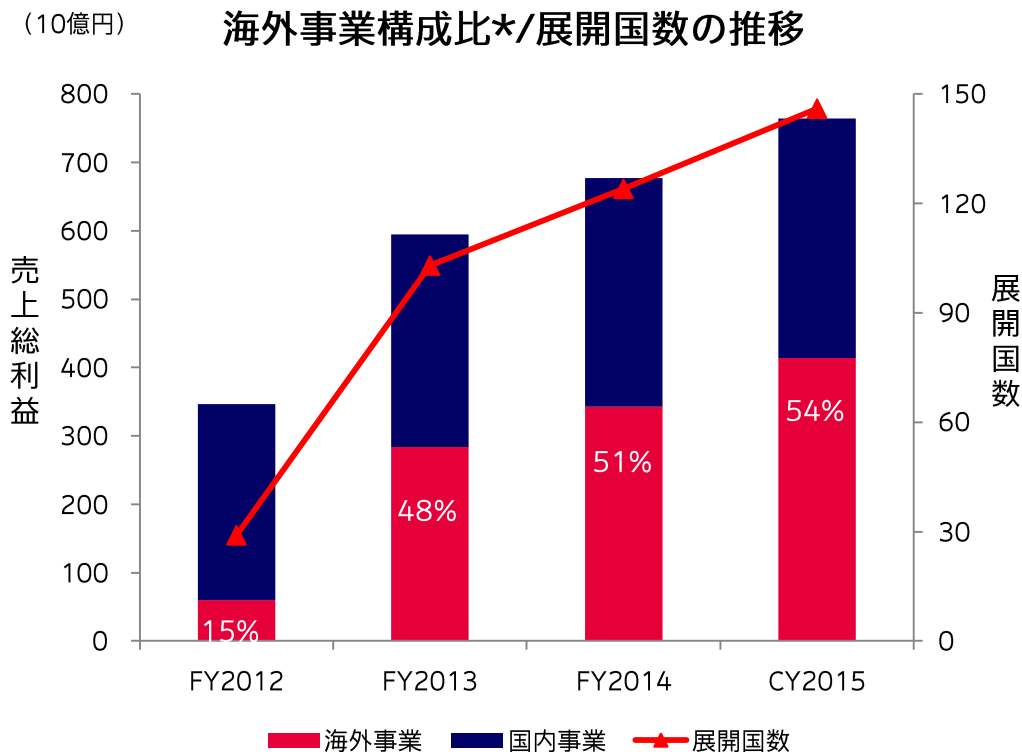
中期経営計画の進捗

	FY2012		CY2015 (暦年ベース)		FY2017 target
売上総利益 オーガニック成長率			7.0%	→	3-5%
売上総利益 海外事業構成比	43%	→	54.3%	→	55 or higher
売上総利益 デジタル比率	24%	→	34%	→	35 or higher
調整後営業利益 オペレーティング・マージン	17%	→	21.1%	→	20 or higher

“Dentsu 2017 and Beyond” 進捗と展望

- 1** グローバル・ネットワークとしての基盤拡充
- 2** 競合を上回るオーガニック成長の継続
- 3** 高水準のオペレーティング・マージンの維持
- 4** 持続的な成長基盤確立に向けた多様な施策の継続
- 5** 企業価値の向上に向けた取組みの継続

中核の国内事業を堅調に維持し、 海外事業における高成長を継続させている。



*海外事業構成比は、売上総利益ベース。

FY2012～FY2014は、年度（4月～翌年3月）ベース、CY2015は、暦年（1月～12月）ベース。

売上総利益は、FY2012とFY2013は、JGAAPベース、FY2014とCY2015は、IFRSベース。

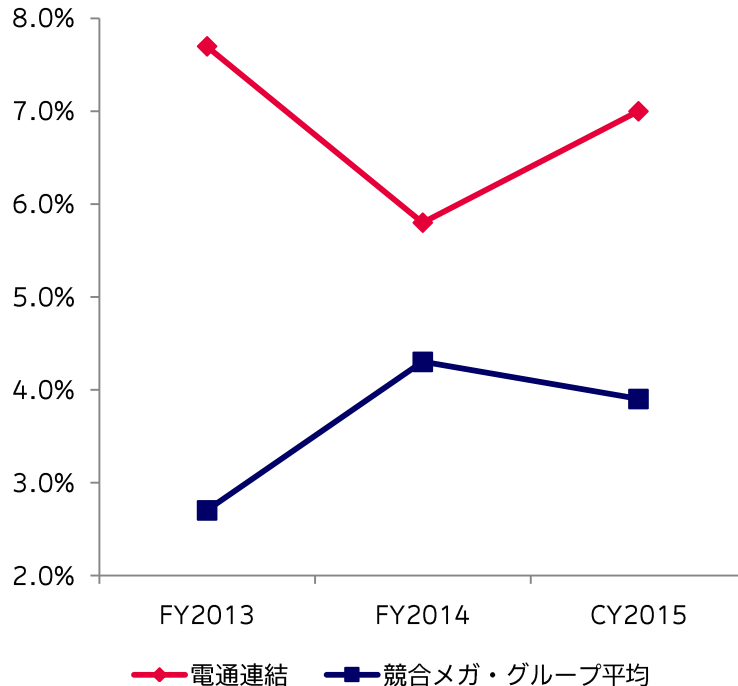
日本で確固たる事業基盤を持つ 独自のグローバルネットワークとして、競争力を高める。

- 海外事業の成長をけん引するマネジメント体制の維持
- グループシナジーによる新規アカウント獲得への挑戦を継続
- 国内事業と海外事業間での人材交流の促進
- 独自のオペレーティングモデルの展開～進化

dentsu

引き続き、 高いオーガニック成長の継続を重視する。

オーガニック成長率*の推移

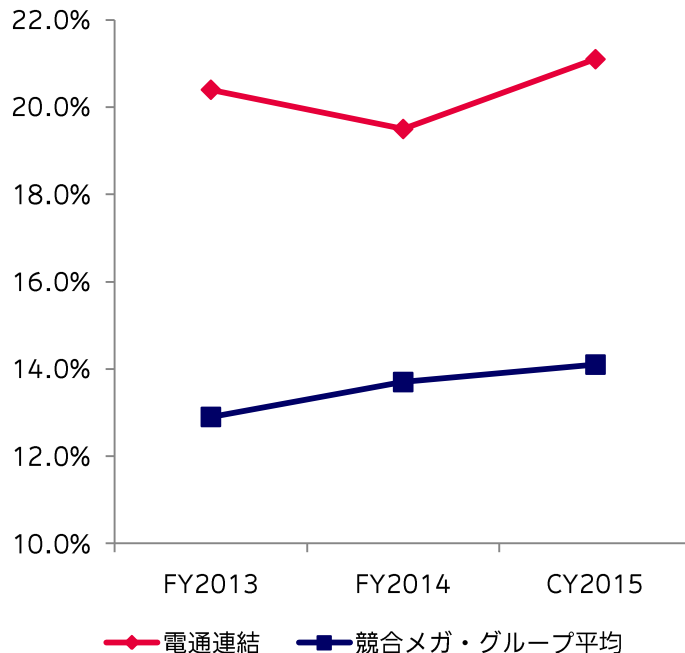


- グループ全体で、メガ・グループを上回るオーガニック成長を継続
- 新規アカウントも順調に獲得
- 既存アカウントの維持とクロスセル・アップセルによる拡大
- 国内事業・海外事業共にデジタル領域が大きく伸長

*オーガニック成長率は、売上総利益ベース。
FY2013とFY2014は、年度（4月～翌年3月）ベース、CY2015は、暦年（1月～12月）ベース。

当社グループが誇る 高い収益性の維持・向上に今後も注力する。

オペレーティング・マージン*の推移



- 国内事業および海外事業の双方で継続的なコストコントロールとフィービジネスの拡大
- 国内事業では、グループ全体でのバリューチェーン再構築
- グループ全体で競争力向上に向けた経営基盤のさらなる強化
- オペレーティング・マージンの20%以上の恒常的な実現を目指す。

*オペレーティング・マージンは、調整後営業利益ベース。
FY2013とFY2014は、年度（4月～翌年3月）ベース、CY2015は、暦年（1月～12月）ベース。
CY2015の競合メガグループの平均では、一部はアナリストコンセンサスを使用。

dentsu

海外における事業基盤拡充手段として、
積極的なM&Aを展開し、成功をさせている。

海外のM&A実績(2013年4月～2015年12月)

760^{m£}

M&A投資額

76^件

M&A投資件数

91^{m£}

M&A投資の
税引前利益への貢献
(2015年度)

43[%]

M&A投資の
デジタル比率

dentsu

競争が激しい
成長領域・重点領域のM&Aも順調に進展している。

エクスペリエンシャル
マーケティング

MKTG

データ・アナリティクス

 **NAVEGG**

ブランド・コマース

eCommera

コンテンツ
マーケティング

**JOHN
BROWN**

CRM

GRIP

モバイル

Fetch 

国内で加速するデジタルライゼーションが もたらす成長機会の確実な獲得を目指す。

- デジタル化によって加速される
マーケティング・コンバージェンスの進展に対応
- 統合的なデジタル・マーケティングへのニーズに応えるべく、
国内グループの専門サービスを統合・再編
→電通デジタルマーケティングセンターの新設
- CRM、コマース、システムソリューション、
データアナリシス等、ビジネス・ドメインの拡大

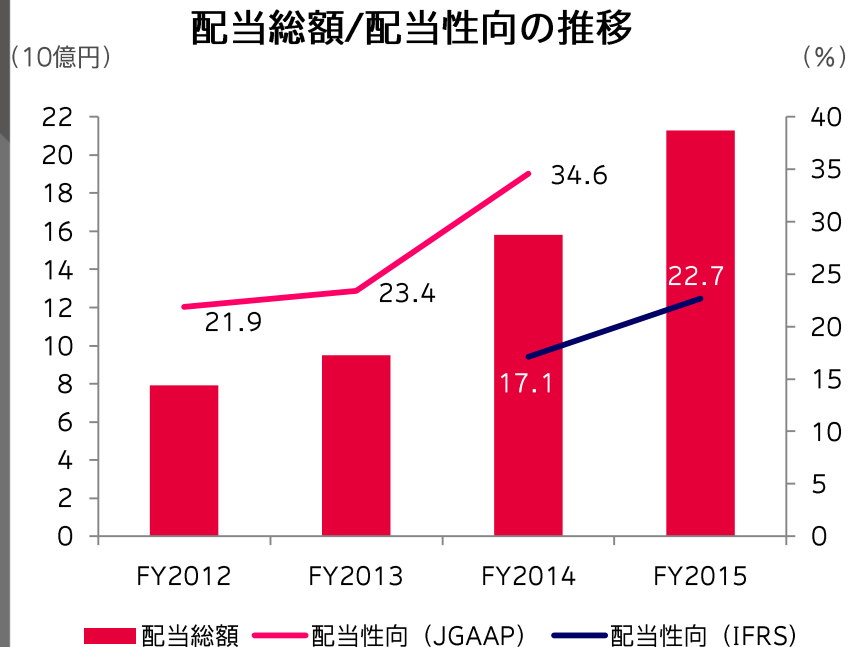
dentsu

日本の活性化への貢献を通じて、 国内に存在する成長機会の積極的な獲得に挑戦する。

		2016	2017	2018	2019	2020	2020以降	
オリンピック	オリンピック・パラリンピック	リオ (夏季)		★平昌 (冬季)		★東京 (夏季)		
	アジア競技大会		★札幌 (冬季)	★ジャカルタ (夏季)				
	FIFA World Cup™			ロシア			★カタール (2022)	
ワールドカップ	FIFA Club World Cup	★日本	★アラブ 首長国連邦	★アラブ 首長国連邦				
	世界陸上		ロンドン		★ドーハ		オレゴン (2021)	
ワールド	世界水泳		ブタベスト		★光州		★福岡 (2021)	
	ラグビーワールドカップ				★日本			
東京2020を契機とした アクションプラン		2020年に向けた社会全体のICT化アクションプラン（総務省）						
その他主要国内イベント		パラリンピック開催に伴うインフラ構築（東京都）						
		スポーツ・文化・ワールドフォーラム 伊勢志摩サミット					ワールド マスターズゲーム (★関西2021)	

★ アジア・中東開催予定のワールドスポーツイベント

安定的な株主還元と共に、 ガバナンス体制の強化にも継続して取り組む。



ガバナンス体制強化に向けた取組み

- 監査等委員会設置会社への移行
- 取締役会の3分の1以上を独立社外取締役に

*FY2012～FY2014は、4月～翌年3月の12カ月ベース、FY2015年は4月～12月の9か月ベース。

**配当性向 (IFRS) は、調整後当期利益 (親会社所有者帰属分) ベース。

マーケティング・コンバージョンをリードする
真のグローバルネットワークへの進化
- Innovation x Reinvention -

Appendices

用語の定義

- 売上高: 顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)
- 調整後営業利益: 営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損、固定資産の売却損益、M&Aに伴う費用などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標
- オペレーティング・マージン: $\text{調整後営業利益} \div \text{売上総利益}$
- 調整後当期利益(親会社所有者帰属分): 当期利益(親会社所有者帰属分)から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標
- 基本的調整後1株当たり当期利益: 調整後当期利益(親会社所有者帰属分)ベースで計算したEPS
- EBITDA: $\text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{償却費} + \text{減損損失}$
- 調整後ROE: $\text{調整後当期利益} \div (\text{期首親会社所有者帰属持分} + \text{期末親会社所有者帰属持分}) \times 2$
※決算期統一以前は3月末BSを使用
- 為替変動による影響: 前年実績と前年実績を直近決算為替レートで洗い替えしたものととの差額
- M&Aによる成長: 前年期初から直近決算期末までに実施したM&Aによる影響額(為替変動による影響を調整後。M&A先のオーガニック成長分は控除)
- オーガニック成長: 為替やM&Aの影響を除いた内部成長率。前年期初から直近決算期末までに実施したM&Aについては、当期に連結された月数分は前年同期にも連結されていたと仮定して、M&A先も含めてオーガニック成長を計算
- 投資区分変更に伴う再評価損益: 段階取得に係る損益及び残余持分の再測定による損益

連結決算の四半期情報（暦年ベース）

（百万円）

	2015年 10-12月	前年 同期比 (%)	7-9月	前年 同期比 (%)	4-6月	前年 同期比 (%)	1-3月	前年 同期比 (%)
売上高	1,433,423	+5.0	1,167,957	+6.0	1,195,221	+10.0	1,194,252	+9.6
収益	233,594	+14.4	200,724	+9.7	186,090	+13.1	198,157	+13.7
売上総利益	219,354	+12.8	186,375	+10.5	175,145	+14.8	181,121	+12.3
国内事業	92,722	+13.7	87,140	+1.7	74,190	+2.3	94,199	+0.0
海外事業	126,860	+12.4	99,099	+19.2	101,149	+26.2	86,957	+29.7
営業利益	56,548	(16.8)	28,114	+12.8	21,571	+2.3	21,976	(6.9)
当期利益	40,883	(10.6)	18,966	+20.4	12,780	+59.6	10,459	(12.3)
調整後営業利益	65,094	+42.9	32,142	+0.7	29,550	+15.5	33,651	+10.9
国内事業	28,868	+57.6	20,545	(4.8)	13,269	+8.3	27,719	(3.0)
海外事業	36,445	+34.3	11,365	+9.8	16,440	+23.3	5,904	+227.5
オペレーティング・マージン	29.7%	+6.3	17.2%	(1.7)	16.9%	+0.1	18.6%	(0.2)

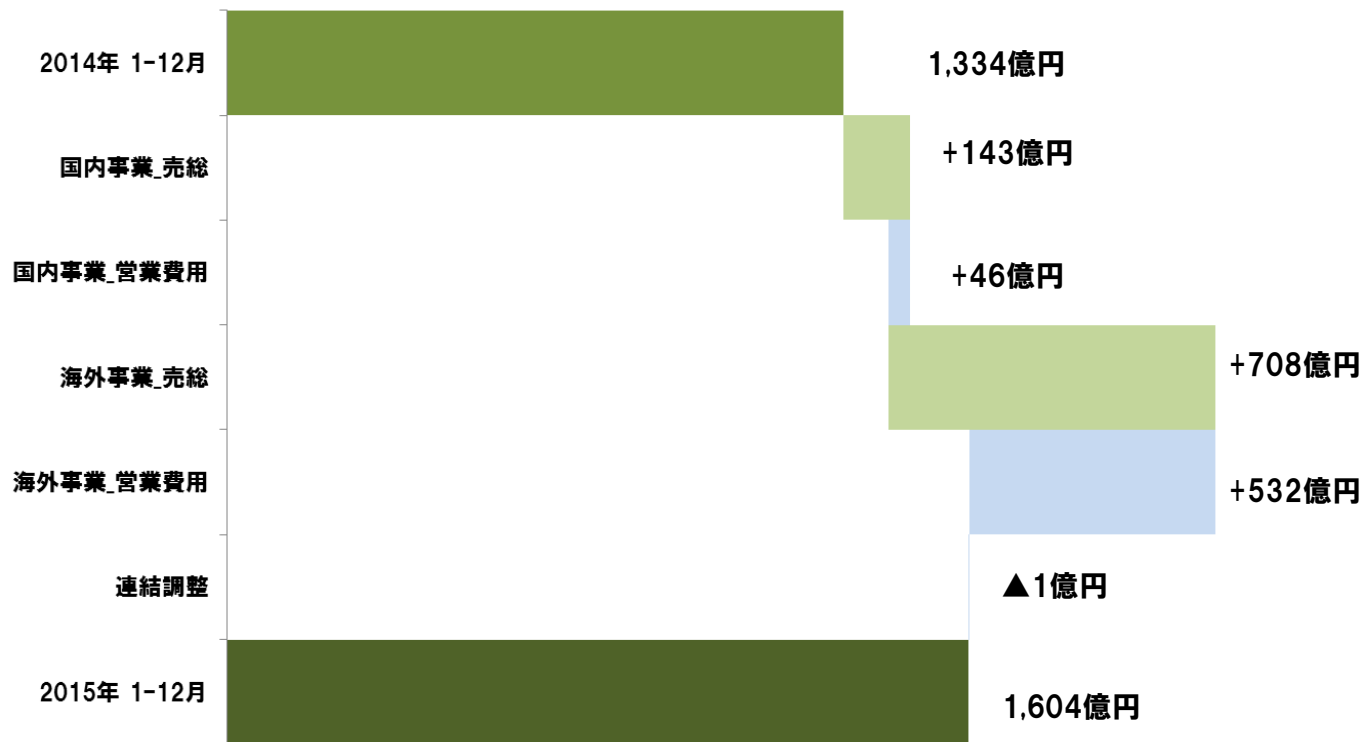
*当期利益・調整後当期利益：親会社所有者帰属分

四半期オーガニック成長（暦年ベース）

(%)

	2015年 10-12月	7-9月	4-6月	1-3月
国内事業	+12.9	+1.4	+1.9	+0.0
EMEA (欧州・アフリカ・中東)	+11.0	+11.0	+16.1	+11.1
Americas (米州)	+2.1	+0.1	+7.9	+10.4
APAC (アジア太平洋)	+11.0	+9.3	+5.4	+22.5
海外事業計	+8.2	+6.6	+10.2	+13.7
電通グループ連結計	+10.6	+4.2	+6.5	+6.2

調整後営業利益 貢献分析（暦年ベース）



当期利益調整項目（暦年ベース）

（百万円）

	2015年 1-12月	2014年 1-12月	前年同期差	前年同期比 (%)
調整後当期利益	113,388	89,179	+24,209	+27.1
調整項目	▲30,298	▲7,769	▲22,529	
営業利益調整項目	▲32,226	+4,156	▲36,382	
関連会社に係る買収に伴う無形資産の償却費	-	▲348	+348	
アーンアウト債務・ 買収関連プットオプション再評価損益	▲3,198	▲3,145	▲53	
私募債の早期償還損	▲818	-	▲818	
関連する税金影響	+5,976	▲8,467	+14,444	
税率変更影響	▲809	▲695	▲113	
非支配持分帰属分	+777	+731	+45	
当期利益	83,090	81,409	+1,680	+2.1

*調整後当期利益・当期利益：親会社所有者帰属分

有利子負債の状況①（期末残高内訳）

	(百万円)
	2015年 12月末
短期借入金	32,190
長期借入金 (*1)	321,592
社債 (*2)	-
有利子負債計	353,783
現金及び現金同等物	263,322
純有利子負債	90,460

*1 流動負債に分類されているものを包含

*2 早期償還により残高ゼロ

有利子負債の状況②（返済スケジュール）

（百万円）

2015年12月末	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度以降	合計
国内事業	35,535	2,727	50,971	129,530	218,764
短期有利子負債	920	-	-	-	920
長期有利子負債	34,615	2,727	50,971	129,530	217,844
海外事業	31,270	-	-	103,748	135,018
短期有利子負債	31,270	-	-	-	31,270
長期有利子負債	-	-	-	103,748	103,748
電通グループ連結計	66,805	2,727	50,971	233,278	353,783

単体業績の概況（日本基準、暦年ベース）

（百万円）

	2015年 1-12月	2014年 1-12月	前年同期比 (%)
売上高	1,560,136	1,538,682	+1.4
売上総利益	226,622	225,152	+0.7
売上総利益率	14.5%	14.6%	(0.1)
販売費及び一般管理費	170,488	171,135	(0.4)
営業利益	56,133	54,017	+3.9
対売上総利益比率	24.8%	24.0%	+0.8
経常利益	82,826	77,446	+6.9
税引前当期純利益	80,189	95,915	(16.4)
当期純利益	60,903	66,583	(8.5)

単体業績の概況（日本基準、財務報告ベース）

（百万円）

	2015年 4-12月	2014年 4-12月	前年同期比 (%)	2014年度
売上高	1,156,186	1,131,155	+2.2	1,535,105
売上総利益	165,368	161,911	+2.1	223,165
売上総利益率	14.3%	14.3%	(0.0)	14.5%
販売費及び一般管理費	125,731	125,986	(0.2)	170,743
営業利益	39,637	35,925	+10.3	52,421
対売上総利益比率	24.0%	22.2%	+1.8	23.5%
経常利益	63,826	57,460	+11.1	76,458
税引前当期純利益	68,689	76,924	(10.7)	88,424
当期純利益	53,565	56,612	(5.4)	63,950

単体業績の四半期情報（日本基準）

（百万円）

	2015年 10-12月	前年 同期比 (%)	7-9月	前年 同期比 (%)	4-6月	前年 同期比 (%)	1-3月	前年 同期比 (%)
売上高	415,363	+4.8	375,832	(0.6)	364,989	+2.3	403,949	(0.9)
売上総利益	60,246	+10.5	55,991	(2.1)	49,130	(2.2)	61,253	(3.1)
売上総利益率	14.5%	+0.7	14.9%	(0.2)	13.5%	(0.6)	15.2%	(0.3)
販売費及び一般管理費	42,802	+2.4	43,910	+0.3	39,018	(3.4)	44,757	(0.9)
営業利益	17,444	+37.4	12,080	(9.7)	10,111	+2.6	16,496	(8.8)
対売上総利益比率	29.0%	+5.7	21.6%	(1.8)	20.6%	+1.0	26.9%	(1.7)
経常利益	22,779	+61.2	13,121	(19.8)	27,924	+3.5	19,000	(4.9)
税引前当期純利益	23,327	(30.6)	15,576	(3.0)	29,784	+9.3	11,500	(39.4)
四半期純利益	17,420	(25.0)	10,972	+1.0	25,171	+11.8	7,338	(26.4)

単体業務区分別売上高の状況（日本基準、暦年ベース）

（百万円）

	2015年 1-12月	前年 同期比 (%)	10-12月	前年 同期比 (%)	7-9月	前年 同期比 (%)	4-6月	前年 同期比 (%)	1-3月	前年 同期比 (%)
新聞	96,036	(15.7)	25,162	(17.9)	19,903	(17.1)	20,569	(10.0)	30,400	(16.4)
雑誌	32,053	(6.8)	8,939	(12.0)	7,842	(3.3)	6,949	(1.4)	8,321	(8.3)
ラジオ	14,048	(2.6)	3,787	+1.4	3,516	+0.7	3,249	(4.2)	3,495	(8.0)
テレビ	680,190	(3.4)	183,521	+2.2	162,810	(1.4)	171,329	(6.6)	162,529	(7.7)
テレビタイム	287,318	(6.7)	74,171	+0.3	73,525	(3.4)	68,111	(13.5)	71,510	(9.6)
テレビスポット	392,872	(0.9)	109,349	+3.4	89,285	+0.3	103,217	(1.4)	91,019	(6.1)
インタラクティブメディア	85,036	+12.2	23,614	+10.8	18,860	+8.4	19,818	+19.6	22,743	+10.9
OOHメディア	59,466	+10.6	15,076	+11.8	13,998	+21.9	15,942	+21.3	14,449	(7.9)
クリエイティブ	200,455	(1.6)	45,935	(0.4)	49,537	(2.5)	46,355	+0.2	58,625	(3.2)
マーケティング/プロモーション	215,971	+17.5	66,850	+31.6	56,160	+16.7	42,111	+15.5	50,848	+5.1
コンテンツサービス	134,494	+19.2	31,656	+6.9	32,647	(17.1)	28,136	+59.8	42,054	+60.5
その他	42,382	+1.3	10,820	+0.0	10,554	+5.0	10,526	+4.3	10,480	(3.5)
合計	1,560,136	+1.4	415,363	+4.8	375,832	(0.6)	364,989	+2.3	403,949	(0.9)

単体業務区分別売上高の状況（日本基準、財務報告ベース）

（百万円）

	2015年 4-12月	前年 同期比 (%)
新聞	65,635	(15.3)
雑誌	23,731	(6.3)
ラジオ	10,552	(0.6)
テレビ	517,661	(2.0)
テレビタイム	215,808	(5.7)
テレビスポット	301,853	+0.8
インタラクティブメディア	62,293	+12.7
OOHメディア	45,017	+18.2
クリエイティブ	141,829	(0.9)
マーケティング/プロモーション	165,122	+22.0
コンテンツサービス	92,440	+6.7
その他	31,901	+3.0
合計	1,156,186	+2.2

単体業種別売上高の状況（日本基準、暦年ベース）

（百万円）

	2015年 1-12月	前年 同期比 (%)	10-12月	前年 同期比 (%)	7-9月	前年 同期比 (%)	4-6月	前年 同期比 (%)	1-3月	前年 同期比 (%)
情報・通信	199,992	(13.2)	50,870	(12.3)	50,676	(29.2)	41,481	(13.5)	56,962	+7.9
飲料・嗜好品	155,414	+2.3	37,534	+7.9	38,608	(0.9)	41,397	(5.1)	37,874	+9.6
金融・保険	128,094	+7.8	32,448	+6.0	29,013	+3.7	31,550	+15.6	35,081	+6.4
化粧品・トイレタリー	117,192	+1.5	31,493	+13.0	29,069	+0.8	31,718	+2.4	24,912	(10.2)
自動車・関連品	111,985	+1.0	32,785	+4.0	24,750	+3.1	24,439	+1.6	30,010	(4.1)
食品	104,988	+8.0	27,890	+19.3	26,953	+17.6	26,715	+1.4	23,429	(4.4)
流通・小売業	95,309	+0.8	26,780	(2.1)	21,922	+5.6	23,609	+0.9	22,996	(0.1)
外食・各種サービス	93,707	+12.9	25,353	+8.8	22,875	+19.0	21,578	+13.7	23,900	+11.3
官公庁・団体	73,986	+24.4	22,229	+27.5	16,605	+29.2	14,172	+52.0	20,979	+5.7
薬品・医療用品	72,875	(3.7)	22,653	+2.8	16,587	(3.6)	18,433	(0.3)	15,200	(15.4)
交通・レジャー	67,465	+9.2	16,742	+24.1	16,189	+13.6	16,552	+10.2	17,981	(5.5)
趣味・スポーツ用品	57,503	(1.5)	14,566	+4.1	16,848	+10.9	13,957	+2.3	12,131	(22.0)
不動産・住宅設備	48,005	+4.6	11,588	+12.1	11,899	(0.9)	11,496	+20.9	13,021	(7.2)
家電・AV機器	44,538	(19.6)	13,782	(6.2)	9,103	(21.1)	8,769	(17.9)	12,883	(30.3)
ファッション・アクセサリ	43,813	+7.2	12,823	+9.9	9,357	+8.8	10,458	+15.4	11,174	(3.1)
その他	145,261	+4.5	35,821	(0.2)	35,371	+10.8	28,658	+0.4	45,410	+6.4
合計	1,560,136	+1.4	415,363	+4.8	375,832	(0.6)	364,989	+2.3	403,949	(0.9)

単体業種別売上高の状況（日本基準、財務報告ベース）

（百万円）

	2015年 4-12月	前年 同期比 (%)
情報・通信	143,029	(19.5)
飲料・嗜好品	117,540	+0.2
金融・保険	93,012	+8.3
化粧品・トイレットリー	92,280	+5.3
自動車・関連品	81,974	+3.0
食品	81,558	+12.3
流通・小売業	72,313	+1.1
外食・各種サービス	69,807	+13.5
薬品・医療用品	57,674	(0.1)
官公庁・団体	53,007	+33.8
交通・レジャー	49,484	+15.7
趣味・スポーツ用品	45,371	+6.0
不動産・住宅設備	34,984	+9.8
ファッション・アクセサリー	32,638	+11.3
家電・AV機器	31,655	(14.2)
その他	99,851	+3.6
合計	1,156,186	+2.2

単体貸借対照表（日本基準）

（百万円）

	2015年 12月末	2015年 3月末	前期末差	前期末比 (%)
流動資産	574,532	613,208	▲ 38,675	(6.3)
固定資産	1,039,418	1,036,210	+ 3,208	+0.3
資産（合計）	1,613,950	1,649,418	▲ 35,467	(2.2)
流動負債	592,571	599,139	▲ 6,567	(1.1)
固定負債	231,124	273,705	▲ 42,581	(15.6)
負債（合計）	823,695	872,844	▲ 49,148	(5.6)
株主資本	705,035	691,392	+ 13,642	+2.0
評価・換算差額等	85,171	85,133	+ 38	+0.0
新株予約権	48	48	-	-
純資産（合計）	790,255	776,574	+ 13,680	+1.8
負債・純資産（合計）	1,613,950	1,649,418	▲ 35,467	(2.2)

為替影響分析

	期中平均レート			期末日レート		
	2015年 1-12月	2014年 1-12月	前年同期比 (%)	2015年 12月末	2015年 3月末	前期末比 (%)
円/USD	121.0円	105.8円	+14.4	120.6円	120.6円	+0.0
円/EUR	134.3円	140.4円	(4.3)	131.8円	146.5円	(10.1)
円/GBP	185.1円	174.2円	+6.3	178.8円	187.0円	(4.4)
円/中国元	19.2円	17.2円	+11.6	18.4円	19.4円	(5.1)

売上総利益に占める主要通貨の割合

(%)	円	USD	EUR	GBP	中国元	その他	合計
2015年 1-12月	45.7	15.2	9.0	7.0	6.8	16.3	100.0

*期末日レート: 2015年12月末: 2015年12月31日付、2015年3月末: 2014年12月31日付

Carat Adspendサマリー

(%)

	2016年 市場成長予測	2015年 市場成長予測
日本	1.6	1.4
EMEA	3.2	1.9
英国	5.5	6.4
ドイツ	1.7	1.6
フランス	0.7	0.1
スペイン	6.9	6.9
Americas	5.4	5.0
米国	4.5	4.3
ブラジル	8.4	6.0
APAC(日本除く)	5.9	5.2
中国	6.5	6.0
オーストラリア	2.8	2.4
台湾	0.3	-1.5
グローバル	4.7	4.0